

第 41 回 行政改革委員会

「公共施設再編計画(案) 類型別、個別施設の方向性」に関する意見・質問【事前集約分】

番号	区 分	内 容	説 明
1	全体	老朽化した施設が多く、利用者が少ない施設にも維持管理費が多くかかっている。必要性を見直し、地域に見合った役割や機能を考える中、第 1 期中の個別施設の方向性は妥当かと思う	今後最終内部協議を行い公表する。
2	全体	公共施設の計画的な再編を実行する前提として、地域住民、特に若者が住みやすい公共施設への再編が必要である。若者が住みやすい地域づくりにより、将来の人口増に結びつくと考える。 施設の統合による再編は、若者の定住につながるような見直しが必要と考える。	施設の統合等の再編に当たっては、現在進めている地方創生に係る施策との連携を図るなど、若者の定住につながるような検討も進める必要があると考える。
3	全体	経過年数がかかなり長いものでも「耐震診断未実施」とされている施設も見受けられる。その多くは使用不能となった時点で廃止や移転の対象としてるようだが、市営住宅、認定こども園、障がい者福祉施設等、震災時には避難が困難な利用者がある可能性が高く、少なくとも早期に診断し、緊急度合を把握すべきではないか。(場合によっては、廃止や移転時期を早める必要もある。) また、市民体育館等、既に老朽化が著しいと認識している施設を、比較的多くの利用者に「耐震改修未実施」のまま使用不能となるまで利用させて良いのか疑問がある。	該当する施設については、当計画が完成し次第、早期廃止、移転、統合等進めていきたいと考える。 今すぐ倒壊の危険があるというわけではないので、使用不能の時期を見極めたい。

番号	区 分	内 容	説 明
4	全体	個別施設の方向性で「譲渡」に分類された施設は、無償譲渡を予定しているものが多いと思うが、その後の維持経費に見合う負担金や補助金の支出が予定されているか？	無償譲渡を予定している施設は、譲渡後の市からの負担は予定していない。
5	全体	現在使用している施設を「廃止」や「移転」とした場合、その後は取り壊しや売却を予定しているのか？	廃止等としている施設の除却費用までは、今後の経費には見込めていない状況である。 売却可能性の高い土地については、建物付きでの売却、除却のうえ売却の両方で検討を進めたい。
6	全体	・指定管理者制度の導入について 管理形態で指定管理者制度の導入されている施設が多数あります。しかし民間会社に補助金の支援なしに完全委託している施設は少ないかと感じる。 現状の維持管理や雇用面で支援している補助金内訳や今後の方向性について知りたい。	指定管理施設について、運営等支援のために補助金を支払っているのではなく、施設の運営・維持管理に必要な人件費、光熱水費、消耗品費等を積算し、指定管理料として支払っているものである。 今後とも必要とする施設については、必要な指定管理料を支払う。
7	P21 図書館	(7)現状と課題 『今後は、地域コミュニティによる協働の地域づくりを推進していくうえで、地域住民が抱える課題の解決を支援〜』とあるが、どういうことを示しているのか、もう少し詳しい説明を希望する。	住民への読書を提供するということだけではなく、例えば、地域の子育て、介護などの課題について、分かりやすく解説等した本を取り揃えたり、図書館司書が解説したり、外部から講師を招いたりして、地域の実情やニーズに応じたサービスを提供することが求められるということなどを想定している。

番号	区 分	内 容	説 明
8	P22 図書館	(イ)類型別の方向性 『図書館業務の一部又は全部を民間委託することを検討』とあるが、利益を重視する民間に委託したら、利益（この場合は利用率か？）の上がらない分館は廃止になる可能性はあるのか？ また、今後民間委託とした場合、『地域住民が抱える課題の解決を支援』との関係はどうなるのか？	図書館は、地域に必要な施設という位置づけであるので、分館も含め基本的に廃止は考えていない。 番号 7 に記載のとおり、地域の問題解決のため外部から専門家を招くことも考えられるので、民間の柔軟な発想という観点から、民間委託も効果的と考える。
9	P24 博物館・資料館	<図表 2. 29 城崎麦わら細工伝承館> 当該施設では2年前から維持管理費が無くなったと聞いているが、維持管理経費 2, 300 千円とあるのは何を指すのか。 95 年経過した建物であるので、いつまで維持できるか分からないが、現状は他の施設の方向性を考える中で参考にできる施設である。	この計画（案）に記載された利用状況、収入支出の状況は、平成 25 年度決算である。 25 年度は 2, 300 千円の支出があった。 （26 年度以降は支出なし）
10	P57 レクリエーション施設	(イ)類型別の方向性、<図表 2. 74 やまびこ> 『地域の雇用創出を担ってきた側面が大きく、採算が取れている施設であるため現状の配置・機能を維持します』と明記されているが、改築や維持修繕などで多額の補助金が投資されていて決して採算が取れているとは思えない。「継続」から「検討」に変更して民営化を積極的に推進していくべきと考える。民営化することで更なる採算性の改善、雇用の創出が期待できる。 施設の大規模な修繕ができた時期が民営化へのチャンスである。（大規模な修繕が必要な施設は民間会社の参入が困難である。）	雇用の場の確保、住民主体の地域振興、村おこしという観点などから第三セクターを設立し、整備した施設であるので、初期の目標を達成されたいという考えである。 また、大規模改修等の投資経費を除くと、経営は概ね成り立っているため継続としている。 ただし、現在の記載内容では、市の負担が全くなくとも採算が取れているように誤解されるので、前記の趣旨がわかるような記載内容の修正を検討する。

番号	区 分	内 容	説 明
11	P59 温泉施設	<図表 2. 75 竹野北前館> 維持管理費が多額となっているが、特別な理由があるのか？	北前館については、資料展示室について指定管理料を約 9, 000 千円支払っている。 平成 25 年度の支出額は 10, 243 千円であるが、500 千円程度の修繕料と 300 千円程度の資料の燻蒸費用が例年に比べ多額となっている。
12	P61 温泉施設	(イ) 類型別の方向性 『収支状況が好転しない場合は民間への譲渡や廃止を検討します』と明記されているが、好転しない場合になってからでは民間への譲渡は困難かと考える。 積極的に民間への譲渡を検討すべき。	雇用の場の確保、住民主体の地域振興、村おこしという観点などから第三セクターや管理組合を設立し、整備した施設であるので、初期の目標を達成されたいという考えである。 運営主体が無理と判断した時点でまだ使用できれば、民間譲渡をするというものである。
13	P68 学校教育系施設	児童生徒数の減少により統合が少しずつ進んでいる中で、『児童生徒数だけを根拠とした学校統合は、子どもへの教育環境・条件の保障の観点から必ずしも望ましいとは言えない (P68)』とあるが、子どもの教育環境に関しては、クラス替えの出来ない単学級や複式学級ではメリットよりデメリットの方がはるかに大きく、スクールバスを活用するなどして、多くの子どもが集って勉強し、活動する中で、多様な考え方に触れる機会や学び合いの切磋琢磨する機会を持つことができる環境を作ることが大切である。	「現状と課題」として、「～～必ずしも望ましいとは言えない」としているが、「類型別の方向性」では、「よりよい教育環境を確保していく中で、保護者や地域住民との協議を進め、適正規模を確保する観点から統廃合を検討する」としている。 なお、教育委員会策定の「豊岡市学校施設整備計画」においても、委員の意見と同じように「小規模校では、集団の中で多様な考え方に触れる機会や学びあいの機会が少なくなりやすいなど教育的課題が生じやすい状況にある。このため、こども同士で多様な学びあいができる学校のあり方や、新しい教育システム（小中一貫教育）を効果的に進めるための学校のあり方について保護者や地域住民とともに検討していく必要があると考える」としている。

番号	区 分	内 容	説 明
14	P68 学校教育系施設	地域によると、学校は地域コミュニティの中心であり、無くなるのを反対する声（特に年配の方など）があるが、市では公民館をコミュニティの拠点にしていく方針を進めてるのだから、学校が無くなっても心配することは無いということを住民に良く周知してもらう事が必要でないかと考える。 ただ、以前から公民館を利用している人は少なく、公民館が新しく地域コミュニティの活動拠点となることがどういうことになっていくのか分かりにくいようである。	平成 29 年度から、公民館をコミュニティセンターとして、地域住民の活動拠点とすることについては、より一層周知を図っていく。 なお、現公民館の利用者が少ないとのことだが、平成 27 年 9 月にまとめた「公共施設」に関する市民アンケートの結果では、「過去 1 年間の公共施設の利用頻度について、利用頻度の高いひとの割合は、地区公民館が最も高い状況で、次いで温泉施設、図書館、診療所となっている。
15	P76 給食センター	(7)現状と課題 但東給食センターは比較的新しい施設であるが、廃止となっている。少子化の予測ができていた当時の計画に問題があるかと思われる。 方向性について但東学校給食センターのみ明記されているが、他の施設についても方向性を明記すべきである。例えば、出石学校給食センターが建設され日高学校給食センターと統合するかどうかを「検討」とできないかなど。	平成 22 年策定の「豊岡市学校給食施設のあり方計画」に基づき、竹野給食センター、但東給食センターが廃止されたものである。 これにより、豊岡、日高、出石の 3 センターで豊岡全ての学校給食を賄うこととしたものである。 但東給食センターは、学校の敷地内にあるので使い方が難しい面もあるが、有効活用できるよう検討する。

番号	区 分	内 容	説 明
16	再編計画（案）に記載なし	地場産業振興センター機能向上改修事業費が154百万円計上されている。事業目的等を見ると、竣工が平成元年で老朽化が顕著、抜本的な改修が急務とされている。財団保有の資産ではあるが、施設の内容、市の資金負担を考えると、今回の公共施設再編と同次元に優先度合や統廃合・移転等を検討すべきものではないかと考える。 現状市有でなく公共施設再編計画の対象となっていない施設で、大規模修繕や建替えに際して、市が多額の資金負担をする施設があるなら、その方向性や実施時期も検討・情報開示した方がよいのではないかと考える。	三セク等のあり方そのものにかかわることでもあるので、慎重に検討すべきと考える。 この地場産業振興センターの例は極めてまれなケースであるので、今後の方向性や市の負担のあり方等十分に検討する必要があると考える。